

ニッポン・ニューマーケット・ヘラクレス

平成 18 年 12 月 25 日

各 位

本店所在地 東京都港区東新橋二丁目 4 番 1 号

会 社 名 株式会社T&Cホールディングス

代表者名 代表取締役 田中茂樹

(コード番号 3832)

問合せ先 取締役社長室長 生井秀人

(TEL. 03-5425 -7013)

大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 18 年 12 月 25 日に大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上

## 平成18年11月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年12月25日

会社名 株式会社T&Cホールディングス

（コード番号：3832 大証ヘラクレス市場）

（URL <http://www.tandch.com>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 田中茂樹

TEL：(03) 5425 — 7013

責任者役職・氏名 取締役社長室長 生井秀人

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 ・連結（新規）0社（除外）0社 ・持分法（新規）1社（除外）0社  
 ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

### 2. 平成18年11月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年12月1日～平成18年8月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
18年11月期第3四半期	931,844	(-)	176,890	(-)	174,634	(-)	118,286	(-)
17年11月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)17年11月期	869,841		74,202		79,078		10,591	

	1株当たり第3四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年11月期第3四半期	10,649.61	-
17年11月期第3四半期	-	-
(参考)17年11月期	1,028.45	-

- (注) ① 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 ② 当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結会計期間の記載はしておりません。  
 ③ 期中平均株式数(連結) 18年11月第3四半期 11,107株 17年11月第3四半期 — 株  
 17年11月期 10,298株

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国の経済は、底堅い個人消費・外需に支えられ、持続的な景気回復の流れが続きました。平成18年7月14日、日本銀行は無担保コールレートの誘導目標を0.25%に引き上げ、ゼロ金利政策を解除しました。また、7月の政府月例経済報告では、物価情勢について「デフレ」との表現を削除いたしました。いずれも日本経済が正常化に向っていることを象徴するものです。

マクロ経済環境は良好でしたが、株式市場では米国の追加利上げ観測、商品市況高などが懸念され、日経平均株価は6月に14,045円まで下落し、年初来安値を記録しました。しかし、8月8日の米連邦公開市

場委員会 (FOMC) で金利据え置きが決まると、世界的に株高の流れが強まりました。日経平均も 8 月末には 16,000 円台を回復し、急反発を見せています。なお、日米の金融政策に大きな動きがあったにも関わらず、ドル円相場は 112~117 円台、長期金利も 1.6~1.9% 台で推移し、マーケットが落ち着いた動きとなったことで企業収益への悪影響は緩和されました。

このような環境下、当社グループは引き続きクオリティーにこだわった投資情報の提供をすすめてまいりました。投資情報提供事業については、為替・国際金融情報提供の戦略商品である「fx wave」が売上を大きく伸ばしました。日本株情報提供では、一時株式市場が低調に推移しましたが、「トレーダーズ・ダイレクト」、「トレーダーズ・プレミアム」は安定的な売上を維持しました。中国株情報提供においては、サービスのラインアップを投資情報に特化することを目的に、翻訳などの付帯するサービスを中止したため、売上が減少しました。その結果、投資情報提供事業の売上高は 622,946 千円となりました。金融アドバイザー事業については、上期に責任投資業務による私募債の償還益およびアドバイザー業務の成功報酬が計画より早く実現したため、売上高は 308,898 千円となりました。

以上の結果、当第 3 四半期の連結売上高は 931,844 千円、営業利益は 176,890 千円、経常利益は 174,634 千円となりました。

## (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
18年11月期第3四半期	1,396,195	626,898	44.6	55,530 34
17年11月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年11月期	773,512	491,078	63.5	45,219 01

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年11月期第3四半期 11,226株 17年11月第3四半期 —  
17年11月期 10,860株

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18年11月期第3四半期	13,162	△586,190	509,840	179,606
17年11月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年11月期	△12,778	△162,441	356,044	243,727

## [財政状態 (連結) の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における総資産は1,396,195千円、純資産は626,898千円、自己資本比率は44.6%となりました。現金及び現金同等物は、営業活動の結果、得られた資金が13,162千円、投資活動の結果、使用された資金が586,190千円、財務活動により得られた資金が509,840千円となり、現金及び同等物に係る換算差額を調整後、64,120千円減少して179,606千円となりました。各キャッシュ・

フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動キャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、13,162千円となりました。これは主に、売上債権の増加42,552千円、営業投資有価証券の増加100,635千円、法人税等の支払57,843千円等を計上しましたが、税金等調整前第3四半期純利益を176,297千円、のれん償却14,245千円、賞与引当金11,883千円等による資金の増加が上回り、キャッシュ・フローは増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、586,190千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14,398千円、関係会社貸付による支出の純増加40,000千円、投資有価証券の取得による支出514,429千円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、509,840千円となりました。これは、短期借入金の増加149,812千円、長期借入金の純増加180,837千円、社債の発行による収入194,801千円等によるものであります。

○添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結株主資本等変動計算書、  
四半期連結キャッシュ・フロー計算書、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
セグメント情報、その他注記事項

【参考】

平成18年11月期の連結業績予想（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	1,229,012 <sup>千円</sup>	195,795 <sup>千円</sup>	137,657 <sup>千円</sup>

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,262円 35銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表等

四半期連結財務諸表

① 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日)		(参考) 平成17年11月期			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		
<b>(資産の部)</b>							
<b>I 流動資産</b>							
1		現金及び預金	179,606		243,727		
2		売掛金	129,564		87,744		
3		たな卸資産	3,737		4,986		
4		営業投資有価証券	242,354		142,176		
5		その他	111,648		85,421		
		流動資産合計	666,911	47.8	564,056	72.9	
<b>II 固定資産</b>							
1	※1	有形固定資産	43,858		37,352		
2		無形固定資産					
		(1) のれん	54,959		69,329		
		(2) その他	14,896	69,855	17,489	86,819	
3		投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	537,671		5,669		
		(2) 敷金保証金	71,038		70,162		
		(3) その他	6,859	615,569	9,451	85,283	
		固定資産合計		729,283	52.2	209,455	27.1
		資産合計		1,396,195	100.0	773,512	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日)		(参考) 平成17年11月期	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1	買掛金	1,363		2,038	
2	短期借入金	50,000		—	
3	1年以内返済予定の長期 借入金	182,264		38,764	
4	1年以内償還予定の社債	65,400		—	
5	前受金	73,602		70,391	
6	返品調整引当金	6,705		3,313	
7	債務保証損失引当金	—		7,133	
8	賞与引当金	11,883		—	
9	その他	92,808		105,055	
	流動負債合計	484,027	34.7	226,696	29.3
<b>II 固定負債</b>					
1	社債	101,900		—	
2	長期借入金	183,170		45,833	
3	その他	200		338	
	固定負債合計	285,270	20.4	46,171	6.0
	負債合計	769,297	55.1	272,868	35.3
<b>(少数株主持分)</b>					
	少数株主持分	—	—	9,564	1.2
<b>(資本の部)</b>					
<b>I 資本金</b>					
		—	—	357,000	46.2
<b>II 資本剰余金</b>					
		—	—	174,500	22.6
<b>III 利益剰余金</b>					
		—	—	△43,821	△5.7
<b>IV 為替換算調整勘定</b>					
		—	—	3,399	0.4
	資本合計	—	—	491,078	63.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	773,512	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日)		(参考) 平成17年11月期	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1		資本金	374,150	26.8	—
2		資本剰余金	174,500	12.5	—
3		利益剰余金	74,465	5.3	—
		株主資本合計	623,115	44.6	—
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1		その他有価証券 評価差額金	△1,841	△0.1	—
2		為替換算調整勘定	2,109	0.1	—
		評価・換算差額等 合計	268	0.0	—
<b>III 少数株主持分</b>					
		少数株主持分	3,514	0.3	—
		純資産合計	626,898	44.9	—
		負債純資産合計	1,396,195	100.0	—

② 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)			(参考) 平成17年11月期		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
<b>I 売上高</b>			931,844	100.0		869,841	100.0
<b>II 売上原価</b>			319,748	34.3		340,122	39.1
売上総利益			612,096	65.7		529,719	60.9
返品調整引当金戻入額			3,313	0.3		2,296	0.3
返品調整引当金繰入額			6,705	0.7		3,313	0.4
差引売上総利益			608,704	65.3		528,701	60.8
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	※1		431,814	46.3		454,498	52.3
営業利益			176,890	19.0		74,202	8.5
<b>IV 営業外収益</b>							
1 受取利息		2,236			85		
2 受取賃貸管理料		3,266			3,782		
3 為替差益		5,280			803		
4 持分法による投資利益		—			5,886		
5 雑収入		490	11,273	1.2	3,116	13,675	1.6
<b>V 営業外費用</b>							
1 支払利息		8,244			3,055		
2 持分法による投資損失		1,060			—		
3 社債発行費		523			—		
4 株式交付費		60			2,139		
5 雑損失		3,641	13,529	1.5	3,605	8,799	1.0
經常利益			174,634	18.7		79,078	9.1
<b>VI 特別利益</b>							
1 債務保証損失引当金戻入益		1,693	1,693	0.2	—	—	—
<b>VII 特別損失</b>							
1 固定資産除却損		30			2,826		
2 本社移転費用		—			7,395		
3 役員退職慰労金		—	30	0.0	5,120	15,342	1.8
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益			176,297	18.9		63,735	7.3
法人税、住民税及び事業税		59,502			37,775		
法人税等調整額		4,393	63,896	6.8	20,307	58,083	6.7
少数株主損失			5,885	0.6		4,938	0.6
第3四半期(当期)純利益			118,286	12.7		10,591	1.2

③ 連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書

		(参考) 平成17年11月期	
区分	注 記 番 号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
<b>I 資本剰余金期首残高</b>			25,000
<b>II 資本剰余金増加高</b>			
1 増資による新株式の発行		149,500	149,500
<b>III 資本剰余金期末残高</b>			174,500
(利益剰余金の部)			
<b>I 利益剰余金期首残高</b>			△54,412
<b>II 利益剰余金増加高</b>			
1 当期純利益		10,591	10,591
<b>III 利益剰余金期末残高</b>			△43,821

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日残高（千円）	357,000	174,500	△43,821	487,678
当第3四半期の変動額				
新株の発行	17,150	—	—	17,150
第3四半期純利益	—	—	118,286	118,286
株主資本以外の項目の当第3四半期の変動額 （純額）	—	—	—	—
当第3四半期の変動額合計（千円）	17,150	—	118,286	135,436
平成18年8月31日残高（千円）	374,150	174,500	74,465	623,115

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高（千円）	—	3,399	3,399	9,564	500,643
当第3四半期の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	17,150
第3四半期純利益	—	—	—	—	118,286
株主資本以外の項目の当第3四半期の変動 額（純額）	△1,841	△1,290	△3,131	△6,050	△9,181
当第3四半期の変動額合計（千円）	△1,841	△1,290	△3,131	△6,050	126,254
平成18年8月31日残高（千円）	△1,841	2,109	268	3,514	626,898

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		176,297	63,735
減価償却費		12,264	13,053
のれん償却額		14,245	19,037
長期前払費用償却額		77	196
固定資産除却損		30	2,826
本社移転費用		—	1,915
返品調整引当金の増加額		3,391	1,017
賞与引当金の増加額		11,883	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)		△7,133	7,133
受取利息		△2,236	△85
支払利息		8,244	3,055
為替差損		89	—
持分法による投資損益		1,060	△5,886
売上債権の増加額		△42,552	△33,473
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,248	△1,118
営業投資有価証券の増加額		△100,635	△71,477
仕入債務の減少額		△675	△1,000
前受金の増加額		3,266	11,801
未払消費税等の増減額(△は減少)		702	△159
その他		△1,378	△16,918
小計		78,190	△6,348
利息の受取額		460	85
利息の支払額		△7,644	△3,182
法人税等の支払額		△57,843	△3,333
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,162	△12,778
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△14,398	△32,675
有形固定資産の売却による収入		—	214
無形固定資産の取得による支出		△986	△6,680
のれん取得による支出		—	△7,180
貸付による支出		△165,000	—
関係会社貸付による支出		△120,000	—
貸付金の回収による収入		169,829	—
関係会社貸付金の回収による収入		80,000	—
投資有価証券の取得による支出		△514,429	—
敷金保証金の回収による収入		250	5,228
敷金保証金の差入による支出		△1,419	△51,829
子会社株式取得による支出		△20,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		—	△69,469
保険金の積立による支出		△37	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー		△586,190	△162,441

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		149,812	—
長期借入れによる収入		220,000	90,000
長期借入金の返済による支出		△39,163	△32,956
社債の発行による収入		194,801	—
社債の償還による支出		△32,700	—
株式の発行による収入		17,090	299,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		509,840	356,044
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△933	3,838
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)</b>		△64,120	184,662
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		243,727	59,064
<b>VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高</b>	※1	179,606	243,727

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>(参考) 平成17年11月期</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー ㈱T&amp;Cトランスリンク T&amp;C NY, Inc. ㈱マネーアンドマネー Financial China Information &amp; Technology Co., Ltd. T&amp;C Cosmic, Inc. T&amp;C Guaranty, Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社名 T&amp;C Capital, Ltd. T&amp;C Ventures, Ltd.</p> <p>T&amp;C Ventures, Ltd. はケイマン諸島に設立された法人で、当第3四半期連結会計期間において、当社が37.04%、T&amp;C Capital, Ltd. が62.96%出資しており、議決権は当社が100%保有しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 T&amp;C Capital, Ltd. 及びT&amp;C Ventures, Ltd. は、投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。両社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。このような会計処理を行っているために、当社の第3四半期連結財務諸表において両社を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱トレーダーズ・アンド・カンパニー ㈱T&amp;Cトランスリンク T&amp;C NY, Inc. ㈱マネーアンドマネー Financial China Information &amp; Technology Co., Ltd. T&amp;C Cosmic, Inc. T&amp;C Guaranty, Ltd.</p> <p>Financial China Information &amp; Technology Co., Ltd. は当連結会計年度において、発行済株式の72.75%を取得したことにより、連結子会社を含めることにいたしました。</p> <p>T&amp;C Cosmic, Inc. は当社全額出資の子会社として設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることにいたしました。</p> <p>T&amp;C Guaranty, Ltd. は当社全額出資の子会社として設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることにいたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 T&amp;C Capital, Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 T&amp;C Capital, Ltd. は当社の出資でケイマン諸島に設立された法人であります。同社は投資家の出資を募った集団投資スキームのために設立された会社であり、いわば導管体としての機能を有する会社であります。同社の資産は基本的にはすべて各投資家に帰属するものであり、また運用によって増減した各投資家に帰属すべき損益は当該金額の資産を増減させ、その対応する投資家からの出資相当額の負債を同額だけ増減させる処理を行っております。このため、同社の損益計算書には投資家に帰属する損益は反映されておられません。このような会計処理を行っているために、当社の連結財務諸表においてT&amp;C Capital, Ltd. を連結子会社として取り込むと本来当社に帰属すべきでない資産負債まで計上されてしまうこととなります。これにより投資家等利害関係者の判断を誤らせるおそれがあります。したがって、当社の連結財務諸表上、T&amp;C Capital, Ltd. は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">(参考) 平成17年11月期</p>
<p>したがって、当社の第3四半期連結財務諸表上、両社は非連結持分法適用会社として取扱うことといたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 会社等の名称 T&amp;C Capital, Ltd. T&amp;C Ventures, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の第3四半期決算日に関する事項 連結子会社のうちFinancial China Information &amp; Technology Co., Ltd. の第3四半期決算日は9月末であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（営業投資有価証券を含む） その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 T&amp;C Capital, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちFinancial China Information &amp; Technology Co., Ltd. の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（営業投資有価証券を含む） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">(参考) 平成17年11月期</p>				
<p>② たな卸資産 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (但し、ソフトウェア仕掛品は個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法、但し海外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、米国連結子会社が保有する営業権は、5年間の均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第3四半期連結会計期間においても過去の貸倒実績がなく、また回収に懸念のある債権もないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 返品調整引当金 返品調整引当金は製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、第3四半期連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 債務保証損失引当金 連結子会社T&amp;C Guaranty, Ltd. は、非連結子会社T&amp;C Capital, Ltd. が発行する一部の私募債につき元本保証を行っておりますが、当該保証に係る損失に備えるため、損失負担見込額を見積計上しております。</p>	建物	3～15年	工具器具及び備品	4～10年	<p>② たな卸資産 製品、仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においても過去の貸倒実績がなく、また回収に懸念のある債権もないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 債務保証損失引当金 同左</p>
建物	3～15年				
工具器具及び備品	4～10年				

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">(参考) 平成17年11月期</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は四半期ごとに四半期連結会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>A. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>B. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>C. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+<math>\alpha</math>で一致している。</p> <p>D. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>E. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため第3四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6)</p> <hr/> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">(参考) 平成17年11月期</p>
<p>②営業投資有価証券の会計処理</p> <p>当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。</p> <p>そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、非連結子会社（SPC）が社債（私募債）を発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自らSPCが発行する私募債を購入し、「信用補完」を行うことがあります（責任投資業務）。</p> <p>この責任投資業務を目的として行う私募債への投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。</p> <p>また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p> <p>5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>②営業投資有価証券の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>(参考) 平成17年11月期</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算基準) 在外連結子会社の収益及び費用の換算については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、当第3四半期連結会計期間より、四半期毎の損益状況をよりの確に把握する為、四半期毎の期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。この変更により、当第3四半期連結会計期間において、従来の方法に比べて、売上高は1,649千円減少し、営業利益522千円、経常利益588千円、当第3四半期純利益474千円、それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は623,383千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>当第3四半期連結会計期間                      (自 平成17年12月1日                      至 平成18年8月31日)</p>	<p>(参考)                      平成17年11月期</p>
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が966千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、966千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,705千円  <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,121千円  2 偶発債務 非連結子会社T&C Capital, Ltd. の発行する私 募債に対して連結子会社T&C Guaranty, Ltd. が 行う債務保証 102,866千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>43,543千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>102,194千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>90,204千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,805千円</td> </tr> </table>	販売手数料	43,543千円	役員報酬	102,194千円	給料手当	90,204千円	賞与引当金繰入額	6,805千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売手数料</td> <td>59,250千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>108,883千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>74,577千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入</td> <td>7,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,150千円</td> </tr> </table>	販売手数料	59,250千円	役員報酬	108,883千円	給料手当	74,577千円	債務保証損失引当金繰入	7,133千円	減価償却費	4,150千円
販売手数料	43,543千円																		
役員報酬	102,194千円																		
給料手当	90,204千円																		
賞与引当金繰入額	6,805千円																		
販売手数料	59,250千円																		
役員報酬	108,883千円																		
給料手当	74,577千円																		
債務保証損失引当金繰入	7,133千円																		
減価償却費	4,150千円																		

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結会 計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結会 計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会 計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,860	366	—	11,226 (注1)
合計	10,860	366	—	11,226
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加366株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加206株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加160株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			
			前連結 会計年度末	当第3四半期連結 会計期間増加	当第3四半期連結 会計期間減少	当第3四半期連 結会計期間末
提出会社 (親会社)	第1回新株引受権 (注1)	普通株式	226	—	206	20
	第2回新株予約権 (注2)	普通株式	186	—	186	—

(注1) 第1回新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は新株引受権の行使によるものです。

(注2) 第2回新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は新株予約権の行使160株及び消却26株によるものです。

(注3) 第3回、第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していないため記載しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
<p>※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 <u>179,606千円</u>                      現金及び現金同等物 <u>179,606千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 <u>243,727千円</u>                      現金及び現金同等物 <u>243,727千円</u></p>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 8,339千円 <u>1年超</u> 28,492千円 合計 36,832千円	注記の対象となる重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

当第3四半期連結会計期間末(平成18年8月31日)

区分	取得原価 (千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	456,006	454,623	△1,383
② 債券			
その他	20,000	19,542	△457
合計	476,006	474,165	△1,841

前連結会計年度(平成17年11月30日)

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

当第3四半期連結会計期間末(平成18年8月31日)

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 株式	57,466
② 非上場外国債券	222,811
③ 投資事業組合	972
(2) 子会社株式	24,609
計	305,859

前連結会計年度(平成17年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国債券	142,176
(2) 子会社株式	5,669
計	147,846

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年11月30日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

	投資情報提供事業(千円)	金融アドバイザー事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	622,946	308,898	931,844	—	931,844
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	522	522	(522)	—
計	622,946	309,421	932,367	(522)	931,844
営業費用	523,009	66,981	589,990	164,963	754,954
営業利益	99,937	242,439	342,376	(165,486)	176,890

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容

(1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供

(2) 金融アドバイザー事業……アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、165,486千円であり、その主なものは、当第3四半期連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4 当第3四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

≪ 当第3四半期連結会計期間末の為替相場により換算する方法で表示した場合 ≫

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

	投資情報提供事業(千円)	金融アドバイザー事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	623,779	309,714	933,493	—	933,493
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	527	527	(527)	—
計	623,779	310,242	934,021	(527)	933,493
営業費用	524,368	67,800	592,168	164,958	757,126
営業利益	99,411	242,442	341,853	(165,486)	176,367

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
- (1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業……アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、165,486千円であり、その主なものは、当第3四半期連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	投資情報提供事業(千円)	金融アドバイザー事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	660,441	209,399	869,841	—	869,841
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	207	117	325	(325)	—
計	660,649	209,517	870,166	(325)	869,841
営業費用	547,232	74,783	622,016	173,622	795,638
営業利益	113,416	134,733	248,149	(173,947)	74,202

- (注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業に属する主要サービス又は業務の内容
- (1) 投資情報提供事業……日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業……アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、173,947千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	733,412	171,651	26,779	931,844	—	931,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,634	14,311	2,378	39,324	(39,324)	—
計	756,047	185,963	29,158	971,168	(39,324)	931,844
営業費用	608,328	135,333	50,617	794,278	(39,324)	754,954
営業利益	147,718	50,630	△21,459	176,890	—	176,890

- (注) 1 国又は地域は、国にて区分しております。  
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 3 当第3四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメント情報は、次の通りであります。

《 当第3四半期連結会計期間末の為替相場により換算する方法で表示した場合 》

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	733,412	172,831	27,249	933,493	—	933,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,634	14,318	2,378	39,331	(39,331)	—
計	756,047	187,150	29,627	972,825	(39,331)	933,493
営業費用	608,347	136,646	51,464	796,458	(39,331)	757,126
営業利益	147,699	50,504	△21,836	176,367	—	176,367

- (注) 1 国又は地域は、国にて区分しております。  
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	713,349	150,688	5,803	869,841	—	869,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,005	3,021	305	21,332	(21,332)	—
計	731,354	153,709	6,109	891,174	(21,332)	869,841
営業費用	682,347	110,377	24,246	816,971	(21,332)	795,638
営業利益又は営業損失(△)	49,006	43,332	△18,136	74,202	—	74,202

- (注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。  
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
3 消去又は全社の項目に含めた資産はありません。

## 海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日）

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高（千円）	292,652	38,209	330,862
II 連結売上高（千円）	—	—	931,844
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 （%）	31.4	4.1	35.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。  
その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国
- 2 当第3四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算について、従来の決算時の為替相場により換算する方法から、四半期毎の期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。なお、変更前の方法により換算した場合における当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

《 当第3四半期連結会計期間末の為替相場により換算する方法で表示した場合 》

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日）

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高（千円）	293,274	38,834	332,108
II 連結売上高（千円）	—	—	933,493
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 （%）	31.4	4.2	35.6

- (注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。  
その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
I 海外売上高（千円）	185,385	12,432	197,817
II 連結売上高（千円）	—	—	869,841
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 （%）	21.3	1.4	22.7

- (注) 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。  
その他の地域に属する国又は地域・・・米国、中国、英国

## (1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
1株当たり純資産額 55,530円 34銭	1株当たり純資産額 45,219円01銭
1株当たり第3四半期純利益 10,649円 61銭	1株当たり当期純利益 1,028円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年8月18日付で株式1株につき2株に分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 19,701円22銭 1株当たり当期純利益 8,305円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
当第3四半期貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	626,898	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	623,383	—
当第3四半期貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当第3四半期会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	3,514	—
普通株式の発行済株式数 (株)	11,226	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	11,226	—

2. 1株当たり第3四半期（当期）純利益

	当第3四半期連結会計期間 （自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日）	（参考） 平成17年11月期
当第3四半期（当期）純利益（千円）	118,286	10,591
普通株式に係る第3四半期（当期）純利益（千円）	118,286	10,591
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	11,107	10,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権 20株 第2回新株予約権 — 第3回新株予約権 484個 第4回新株予約権 78個	第1回新株引受権 226株 第2回新株予約権 93個 第3回新株予約権 500個 第4回新株予約権 100個

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
<p>1. 資金の借入について                      平成18年10月31日にみずほ銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 2.075%</p> <p>(2) 期間 5年</p> <p>(3) 資金の使途 長期運転資金</p> <p>本借入において、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を下記のとおり締結しております。</p> <p>(1) 想定元本 100,000千円</p> <p>(2) 受取利率 3ヶ月TIBOR + 1.62500%</p> <p>(3) 支払利率 3.26000%</p> <p>(4) 契約日 平成18年10月27日</p> <p>(5) 契約期間 平成18年10月31日                      ~平成23年10月31日</p>	<p>1. 第1回無担保社債の発行について                      平成18年1月26日開催の当社取締役会において、第1回無担保社債を発行することを決議し、平成18年2月16日に発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称                      株式会社T&amp;Cホールディングス(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)第1回無担保社債</p> <p>(2) 発行金額 金1億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 償還価額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 利率 年0.58%</p> <p>(6) 年限 3年</p> <p>(7) 償還方法 6ヶ月定時償還</p> <p>(8) 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い)</p> <p>(9) 払込期日(発行日) 平成18年2月16日</p> <p>(10) 保証 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(11) 事務代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(12) 発行代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(13) 支払代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(14) 総額引受人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(15) 振替機関 株式会社証券保管振替機構</p> <p>(16) 振替法の適用                      平成18年1月10日以降に発行する社債の全部について、社債等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)の規程の適用を受けることができるものとする。</p> <p>(17) その他                      上記各号の社債条件について、改定のある場合並びに細部の決定がある場合は、決定権限を代表取締役に一任する。</p> <p>(18) 資金の使途                      運転資金</p> <p>2. 第2回無担保社債の発行について                      平成18年2月20日開催の当社取締役会において、第2回無担保社債を発行することを決議し、平成18年2月28日に発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称                      株式会社T&amp;Cホールディングス(株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)第2回無担保社債</p> <p>(2) 発行金額 金1億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 償還価額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 利率 年0.85%</p> <p>(6) 年限 3年</p> <p>(7) 償還方法 6ヶ月定時償還</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>(参考) 平成17年11月期</p>
	<p>(8) 利払方法 年2回 (6ヶ月毎後払い)</p> <p>(9) 払込期日(発行日) 平成18年2月28日</p> <p>(10) 保証 株式会社みずほ銀行</p> <p>(11) 事務代理人 株式会社みずほ銀行</p> <p>(12) 発行代理人 株式会社みずほ銀行</p> <p>(13) 支払代理人 株式会社みずほ銀行</p> <p>(14) 総額引受人 株式会社みずほ銀行</p> <p>(15) 振替機関 株式会社証券保管振替機構</p> <p>(16) 振替法の適用 上記社債は社債等の振替に関する法律(以下「社振法」)第66条第2号に基づき、本社債の全部について社振法の規定の摘要を受ける。</p> <p>(17) その他 上記各項に定めた他、一般に社債条件の改定がある場合には要件の一部を変更することおよび細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。</p> <p>(18) 資金の使途 運転資金</p> <p>3. 資金の借入について</p> <p>(1) 平成18年2月24日に(株)りそな銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>① 利率 2.5%</p> <p>② 返済期限 平成19年1月31日</p> <p>③ 資金の使途 運転資金</p>



3. 四半期財務諸表等

四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		(参考) 平成17年11月期	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>I 流動資産</b>					
1		現金及び預金	67,582		96,810
2		売掛金	3,764		8,406
3		たな卸資産	139		—
4		営業投資有価証券	243,542		142,176
5		関係会社短期貸付金	64,599		5,984
6		その他	24,981		35,723
		流動資産合計	404,609	31.4	289,100
<b>II 固定資産</b>					
1	※1	有形固定資産	17,845		20,502
2		無形固定資産	1,391		1,652
3		投資その他の資産			
		(1) 投資有価証券	512,089		—
		(2) 関係会社株式	278,552		258,552
		(3) その他	74,801		60,850
		投資その他の資産の 合計	865,444		319,403
		固定資産合計	884,681	68.6	341,558
		資産合計	1,289,291	100.0	630,658

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		(参考) 平成17年11月期		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1		50,000		—		
2		102,851		99,684		
3		176,960		30,240		
4		65,400		—		
5		2,610		—		
6	※2	21,232		18,132		
			419,054	32.5	148,057	23.5
<b>流動負債合計</b>						
<b>II 固定負債</b>						
1		101,900		—		
2		180,720		39,600		
			282,620	21.9	39,600	6.3
<b>固定負債合計</b>						
			701,674	54.4	187,657	29.8
<b>負債合計</b>						
<b>(資本の部)</b>						
<b>I 資本金</b>						
			—	—	357,000	56.6
<b>II 資本剰余金</b>						
1		—		174,500		
			—	—	174,500	27.6
<b>資本剰余金合計</b>						
<b>III 利益剰余金</b>						
1		—		88,498		
			—	—	△88,498	△14.0
<b>利益剰余金合計</b>						
			—	—	443,001	70.2
<b>資本合計</b>						
			—	—	630,658	100.0
<b>負債及び資本合計</b>						

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		(参考) 平成17年11月期	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1		資本金	374,150	29.0	—
2		資本剰余金			
		(1) 資本準備金	174,500		—
		資本剰余金合計	174,500	13.5	—
3		利益剰余金			
		(1) その他利益 剰余金			
		繰越利益剰余金	40,808		—
		利益剰余金合計	40,808	3.2	—
		株主資本合計	589,458	45.7	—
<b>II 評価・換算差額等</b>					
		その他有価証券 評価差額金	△1,841	△0.1	—
		評価・換算 差額等合計	△1,841	△0.1	—
		純資産合計	587,617	45.6	—
		負債純資産合計	1,289,291	100.0	—

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)		(参考) 平成17年11月期		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
<b>I 営業収益</b>			355,652	100.0	256,109	100.0
<b>II 営業原価</b>			29,771	8.4	30,063	11.8
売上総利益			325,881	91.6	226,045	88.2
<b>III 販売費及び一般管理費</b>			196,368	55.2	211,026	82.4
営業利益			129,513	36.4	15,019	5.8
<b>IV 営業外収益</b>	※1		11,988	3.4	4,464	1.7
<b>V 営業外費用</b>	※2		11,977	3.4	9,149	3.5
経常利益			129,524	36.4	10,333	4.0
<b>VI 特別損失</b>			—	—	3,009	1.2
税引前第3四半期 (当期)純利益			129,524	36.4	7,324	2.8
法人税、住民税 及び事業税		217	—	—	290	—
法人税等調整額		—	217	0.0	234	524
第3四半期(当期) 純利益			129,306	36.4	6,799	2.6
前期繰越損失			—	—	95,298	—
当期未処理損失			—	—	88,498	—

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余 金合計	
平成17年11月30日残高（千円）	357,000	174,500	174,500	△88,498	△88,498	443,001
当第3四半期の変動額						
新株の発行	17,150	—	—	—	—	17,150
第3四半期純利益	—	—	—	129,306	129,306	129,306
株主資本以外の項目の当第3四半期の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当第3四半期の変動額合計（千円）	17,150	—	—	129,306	129,306	146,456
平成18年8月31日残高（千円）	374,150	174,500	174,500	40,808	40,808	589,458

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成17年11月30日残高（千円）	—	—	443,001
当第3四半期の変動額			
新株の発行	—	—	17,150
第3四半期純利益	—	—	129,306
株主資本以外の項目の当第3四半期の変動額（純額）	△1,841	△1,841	△1,841
当第3四半期の変動額合計（千円）	△1,841	△1,841	144,615
平成18年8月31日残高（千円）	△1,841	△1,841	587,617

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期				
<p>1 資産の評価基準及び評価方法                      有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>(1) 子会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法                      （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産                      ソフトウェア仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1041 622 1108"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費                      支出時全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費                      支出時全額費用処理しております。</p> <p>4 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期会計期間においては過去の貸倒実績がなく、また回収に懸念のある債権もないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p>	建物	3～15年	工具器具及び備品	4～10年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法                      有価証券（営業投資有価証券を含む）</p> <p>(1) 子会社株式                      同左</p> <p>(2) その他有価証券                      _____</p> <p>時価のないもの                      同左                      _____</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費                      同左                      _____</p> <p>4 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては過去の貸倒実績がなく、また回収に懸念のある債権もないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p>
建物	3～15年				
工具器具及び備品	4～10年				

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>(参考) 平成17年11月期</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当第3四半期会計期間に負担すべき支給見込み額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用いたしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理要領に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+ <math>\alpha</math> で一致している。</p> <p>④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他の四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 当社グループは、投資対象、投資スキーム、投資タイミングなどを投資家に情報として提供するアドバイザー業務を行っております。 そして、上記情報を判断材料として、自己の責任で投資を希望する投資家に対しては、非連結子</p>	<p>_____</p> <p>6 _____</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業投資有価証券の会計処理 同左</p>

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>(参考) 平成17年11月期</p>
<p>会社（SPC）が社債（私募債）を発行して、投資家の資金を受け入れておりますが、このSPCが発行する私募債について投資家からの信用を得るため、当社グループの自己資金を利用して自ら SPCが発行する私募債を購入し、「信用補完」を行うことがあります（責任投資業務）。</p> <p>この責任投資業務を目的として行う私募債への投資については、責任投資業務目的以外で保有する有価証券とは区分して、「営業投資有価証券」として「流動資産の部」に表示しております。</p> <p>また、営業投資有価証券の償還または売却から生じる損益は、営業損益の区分に表示することとしております。</p>	

#### 会計処理の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>(参考) 平成17年11月期</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は587,617千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
<hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が966千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、966千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 8,471千円</p> <p>※ 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,824千円</p> <p>—————</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 2,570千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃借管理料 3,266千円</p> <p style="padding-left: 20px;">為替差益 5,850千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 128千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃借管理料 3,782千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 8,678千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債利息 1,677千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 5,010千円</p> <p style="padding-left: 20px;">新株発行費 2,139千円</p> <p style="padding-left: 20px;">雑損失 2,000千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 3,647千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 260千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 3,828千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 86千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
注記の対象となる重要なリース取引はありません。	注記の対象となる重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末（平成18年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
1株当たり純資産額 52,344円 30銭	1株当たり純資産額 40,792円02銭
1株当たり第3四半期純利益 11,641円 81銭	1株当たり当期純利益 660円31銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>当社は平成17年8月18日付で株式1株につき2株に分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,312円66銭 1株当たり当期純損失 3,312円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
当第3四半期貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	587,617	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	587,617	—
当第3四半期貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当第3四半期会計期間末の純資産額との差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	11,226	—
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	11,226	—

2. 1株当たり第3四半期（当期）純利益

	当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	(参考) 平成17年11月期
当第3四半期(当期)純利益(千円)	129,306	6,799
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	129,306	6,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,107	10,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権 20株 第2回新株予約権 — 第3回新株予約権 484個 第4回新株予約権 78個	第1回新株引受権 226株 第2回新株予約権 93個 第3回新株予約権 500個 第4回新株予約権 100個

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>(参考) 平成17年11月期</p>
<p>1. 資金の借入について 平成18年10月31日に㈱みずほ銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>(1) 金利 2.075%</p> <p>(2) 期間 5年</p> <p>(3) 資金の使途 長期運転資金 本借入において、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を下記のとおり締結しております。</p> <p>(1) 想定元本 100,000千円</p> <p>(2) 受取利率 3ヶ月TIBOR + 1.62500%</p> <p>(3) 支払利率 3.26000%</p> <p>(4) 契約日 平成18年10月27日</p> <p>(5) 契約期間 平成18年10月31日 ～平成23年10月31日</p>	<p>1. 第1回無担保社債の発行について 平成18年1月26日開催の当社取締役会において、第1回無担保社債を発行することを決議し、平成18年2月16日に発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社T&amp;Cホールディングス（株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定）第1回無担保社債</p> <p>(2) 発行金額 金1億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 償還価額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 利率 年0.58%</p> <p>(6) 年限 3年</p> <p>(7) 償還方法 6ヶ月定時償還</p> <p>(8) 利払方法 年2回（6ヶ月毎後払い）</p> <p>(9) 払込期日（発行日） 平成18年2月16日</p> <p>(10) 保証 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(11) 事務代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(12) 発行代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(13) 支払代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(14) 総額引受人 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(15) 振替機関 株式会社証券保管振替機構</p> <p>(16) 振替法の適用 平成18年1月10日以降に発行する社債の全部について、社債等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）の規程の適用を受けることができるものとする。</p> <p>(17) その他 上記各号の社債条件について、改定のある場合並びに細部の決定がある場合は、決定権限を代表取締役に一任する。</p> <p>(18) 資金の使途 運転資金</p> <p>2. 第2回無担保社債の発行について 平成18年2月20日開催の当社取締役会において、第2回無担保社債を発行することを決議し、平成18年2月28日に発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社T&amp;Cホールディングス（株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定）第2回無担保社債</p> <p>(2) 発行金額 金1億円</p> <p>(3) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 償還価額 額面100円につき金100円</p> <p>(5) 利率 年0.85%</p> <p>(6) 年限 3年</p> <p>(7) 償還方法 6ヶ月定時償還</p> <p>(8) 利払方法 年2回（6ヶ月毎後払い）</p>

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>(参考) 平成17年11月期</p>
	<p>(9) 払込期日(発行日) 平成18年2月28日</p> <p>(10) 保証 株式会社みずほ銀行</p> <p>(11) 事務代理人 株式会社みずほ銀行</p> <p>(12) 発行代理人 株式会社みずほ銀行</p> <p>(13) 支払代理人 株式会社みずほ銀行</p> <p>(14) 総額引受人 株式会社みずほ銀行</p> <p>(15) 振替機関 株式会社証券保管振替機構</p> <p>(16) 振替法の適用  上記社債は社債等の振替に関する法律（以下「社振法」）第66条第2号に基づき、本社債の全部について社振法の規定の摘要を受ける。</p> <p>(17) その他  上記各項に定めた他、一般に社債条件の改定がある場合には要件の一部を変更することおよび細目の決定については、すべて代表取締役に一任する。</p> <p>(18) 資金の使途  運転資金</p> <p>3. 資金の借入について</p> <p>(1) 平成18年2月24日に(株)りそな銀行より100,000千円の資金の借入を行っております。</p> <p>① 利率 2.5%</p> <p>② 返済期限 平成19年1月31日</p> <p>③ 資金の使途 運転資金</p>